

# 四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3 【経営上の重要な契約等】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 一成

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 伊藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 伊藤 実

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店  
(千葉県若葉区桜木六丁目19番38号)

日本電設工業株式会社 北関東支店  
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区本陣通二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の中部支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
完成工事高 (百万円)	101,722	117,511	172,100
経常利益 (百万円)	1,123	4,172	10,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	646	2,518	7,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	419	5,738	7,038
純資産額 (百万円)	183,616	193,607	190,234
総資産額 (百万円)	229,709	250,552	261,371
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.52	40.96	116.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.40	72.06	67.81

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.47	33.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、建設資材の急騰や納期遅延による影響等があったものの、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に向けた動きの加速により緩やかな回復の動きがみられた。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっている。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられた。当社を取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや都市圏の再開発、既設インフラの老朽化対策が進んでいることなどにより緩やかに回復している。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,303億円（前年同四半期比119%）、連結売上高は1,175億円（前年同四半期比116%）となり、また連結繰越高は1,714億円（前年同四半期比112%）と高水準を維持することができた。

利益については、前年同四半期に比べ採算性の高い大型工事の完成が増加したことなどにより、連結営業利益は31億63百万円（前年同四半期は同64百万円）、連結経常利益は41億72百万円（前年同四半期比371%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億18百万円（前年同四半期比389%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

#### 鉄道電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は675億7百万円（前年同四半期比124%）となり、連結完成工事高は690億42百万円（前年同四半期比113%）となった。

#### 一般電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、大型再開発工事やインフラ整備工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は441億33百万円（前年同四半期比118%）となり、連結完成工事高は303億72百万円（前年同四半期比127%）となった。

#### 情報通信工事部門

当第3四半期連結累計期間は、得意先などに対し全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は175億89百万円（前年同四半期比110%）となり、連結完成工事高は153億36百万円（前年同四半期比106%）となった。

#### その他

当第3四半期連結累計期間は、連結受注高は11億40百万円（前年同四半期比79%）となり、連結売上高は27億61百万円（前年同四半期比129%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

なお、2024年3月期の連結業績予想（2023年4月28日公表）は、売上高1,924億円（前期比112%）、経常利益144

億円（前期比132%）である。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、2,505億52百万円（前連結会計年度末は2,613億71百万円）となり、108億18百万円減少した。減少した主な要因は、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、コマーシャル・ペーパー等の償還に伴い有価証券が減少したことである。

### 負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、569億45百万円（前連結会計年度末は711億36百万円）となり、141億90百万円減少した。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い支払手形・工事未払金等が減少したことである。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,936億7百万円（前連結会計年度末は1,902億34百万円）となり、33億72百万円増加した。増加した主な要因は、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億71百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,537,219	61,537,219	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	61,537,219	61,537,219	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	61,537	—	8,494	—	7,792

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、2023年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,965,800	609,658	—
単元未満株式	普通株式 37,619	—	—
発行済株式総数	61,537,219	—	—
総株主の議決権	—	609,658	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	23,500	—	23,500	0.04
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100	—	74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100	—	281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,100	—	155,100	0.25
計	—	533,800	—	533,800	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

なお、当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出までの執行役員の異動は、次のとおりである。

新任

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	鉄道統括本部副本部長	—	鉄道統括本部 信号第二部施工管理部長	越前和久	2023年10月1日

退任

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
—	—	執行役員	鉄道統括本部副本部長	保莉伸一	2023年9月30日



## 第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,146	8,896
受取手形・完成工事未収入金等	102,739	97,478
電子記録債権	1,075	4,051
有価証券	35,199	13,200
未成工事支出金等	4,731	9,059
その他	5,531	6,549
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	156,419	139,234
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	23,311	22,783
土地	27,296	29,121
その他（純額）	6,311	6,461
有形固定資産合計	56,919	58,366
無形固定資産	6,523	6,835
投資その他の資産		
投資有価証券	35,309	40,226
繰延税金資産	2,356	2,010
その他	3,844	3,885
貸倒引当金	△2	△6
投資その他の資産合計	41,508	46,116
固定資産合計	104,951	111,318
資産合計	261,371	250,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,274	19,745
電子記録債務	10,366	11,315
短期借入金	100	100
未払法人税等	3,174	269
未成工事受入金	1,646	2,851
完成工事補償引当金	66	57
工事損失引当金	466	1,197
賞与引当金	6,177	2,088
役員賞与引当金	81	17
その他	5,914	3,664
流動負債合計	58,267	41,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	84	86
退職給付に係る負債	10,964	11,612
その他	1,820	3,938
固定負債合計	12,868	15,637
負債合計	71,136	56,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	150,674	150,916
自己株式	△26	△26
株主資本合計	166,934	167,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,453	12,661
退職給付に係る調整累計額	845	715
その他の包括利益累計額合計	10,299	13,376
非支配株主持分	13,000	13,054
純資産合計	190,234	193,607
負債純資産合計	261,371	250,552

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
完成工事高	101,722	117,511
完成工事原価	91,877	103,874
完成工事総利益	9,845	13,637
販売費及び一般管理費	9,781	10,473
営業利益	64	3,163
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	795	813
その他	363	322
営業外収益合計	1,178	1,158
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	118	148
その他	0	0
営業外費用合計	119	149
経常利益	1,123	4,172
特別利益		
固定資産売却益	108	0
投資有価証券売却益	107	68
特別利益合計	216	69
特別損失		
固定資産除売却損	266	248
特別損失合計	266	248
税金等調整前四半期純利益	1,073	3,993
法人税等	436	1,350
四半期純利益	637	2,642
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	2,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	637	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3,216
退職給付に係る調整額	△216	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	△217	3,095
四半期包括利益	419	5,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	5,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	143

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

完成工事高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,674百万円	2,826百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,906	31	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,276	37	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	61,319
一般電気工事	23,827
情報通信工事	14,439
その他	1,171
顧客との契約から生じる収益	100,757
その他の収益	964
外部顧客への売上高	101,722

(注) 1. 「その他」の事業には、ビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	69,042
一般電気工事	30,372
情報通信工事	15,336
その他	1,594
顧客との契約から生じる収益	116,344
その他の収益	1,166
外部顧客への売上高	117,511

(注) 1. 「その他」の事業には、ビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.52	40.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	646	2,518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	646	2,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,472	61,471

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

特記事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

日本電設工業株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 和 幸

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。